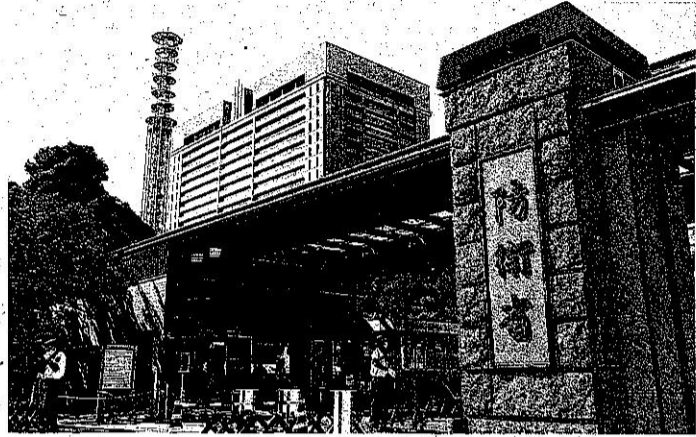


正体見えぬ情報拡散も

防衛省の世論工作研究

防衛省が、人工知能(AI)を活用した世論操作の研究に乗り出した。自衛隊への支持や理解を広げようと、これまで強化してきたツイッターなど交流サイト(SNS)での発信から踏み込む形だ。防衛省は情報操作もためらわれない他国の活動を引き合いに必要だとするが、実行されれば、関与が見えないままインターネット空間に都合のいい情報が拡散され、国民が知らぬ間にからめ捕られる恐れが付きまとう。

(1面関連)



東京・市谷の防衛省

「支持獲得」の枠超える

「ネットは反応が早く、手応えがある。国民の理解を得るための有力なツールだ」。自衛隊幹部は、SNSを通じた情報発信の効果をこう語る。

防衛省・自衛隊によるネット発信は2020年夏ごろから急速に活発になった。別の自衛隊幹部は「河野太郎防衛相(当時)の意向」がきつかけだったと振り返る。河野氏も自分のツ

ィッターで自衛隊の発表を積極的に引用。多くの応援コメントが付いた。省による発表前の内容を明らかにしたケースもあった。

陸海空3自衛隊は競い合っ

「らに「厳しい安全保障環境」を説明し、防衛費増額に関する発信をしてもらう計画が、省内で打ち出された。

21年秋には、ネットで影響力のあるインフルエンサー

今回判明したAIを利用する世論操作の研究の下敷きになった可能性がある。海外ではデジタル化の進展で、他国の世論に介入する「情報戦」は比重が高まっている。ネット空間での工作活動では、ロシアがウクライナ侵攻で偽情報をSNSに流布したり、反戦、

反政府の世論が形成されないよう情報操作をしたりしているとされる。中国も世論や心理を操作する工作活動を重視。中国の立場を擁護し、米国など西側を批判する偽情報やフェイクニュースを発信していると指摘されている。外交官がSNSで過激な言動を繰り返すケースもある。防衛省の分析によると、台湾では、中国本土との統一に向けた世論づくりのため、普段から中国共産党に有利な情報をネット上に拡

散させたり、芸能人や軍閥関係者へ働きかけたりしているという。

手の内が分かる

「情報操作を研究すれば、外国が日本に仕掛けてくる情報戦の実態も分かる」。防衛省幹部は、こう話す。中国やロシアなどが取り組む情報操作の研究に日本も乗り出せば、相手の手の内が分かるとの理屈だ。

現状でも安全保障関連のニュースが流れるたび、SNSには周辺国を敵視する

過激な意見がふれる。仮に当局の世論操作によるものだったとしても、膨大な情報があふれるネット空間で、一つ一つの発信元を検証することは困難だ。

防衛省が今年公表した最新の防衛白書は、新たに「戦略的コミュニケーション」の項目を設けた。「自衛隊の活動や目的について、効果的な手法やメッセージを選択し、国際社会に発信する」活動で、外国との共同訓練や海外への部隊の寄港などを例に挙げた。SNS

で部隊の活動内容を伝えるのも、同様の考え方に基づく国内向け発信とみられる。

こうした戦略的コミュニケーションは、安全保障環境の厳しさをアピールし世論を味方に付ける表の活動だ。これに対し、AIを活用した世論操作の研究が進展すれば、戦略的コミュニケーションの枠をはるかに超え、防衛省の「省益」のために世論が形成される世の中が現実化しかねない。

海外比重高まる

岸信夫防衛相(当時)は記者会見で「専門的知識をお持ちの方も一般的な方もいる。理解を深めていくため、インフルエンサーにまず理解いたたく」と説明。